

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2024-07-27

韓国企業のベトナム進出と国際的都市システム

BOKU (Park), Sohgen (Jong-Hyun) / 朴, 倞玄

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / 経済志林

(巻 / Volume)

75

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

221

(終了ページ / End Page)

252

(発行年 / Year)

2007-07-25

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00003107>

韓国企業のベトナム進出と 国際的都市システム

朴 侗 玄

I はじめに

(1) 課題と視角

都市システム研究は、一群の都市をシステムとして認識し、各都市の特性とその相互関係の分析を通じて、諸都市を統一的に把握する分野である。こうした都市システムは、ある都市の社会的・経済的・人口学的・文化的諸特性の変化が、直接的・間接的に他都市の社会的・経済的・人口学的・文化的諸特性に変更をもたらす（日野 1981）。都市システムの構造的な特性と変遷過程は、様々な指標を用いて把握することが可能であるが、とくに、企業の活動・組織網は、都市システムを説明する重要な要素となっている（西原, 1991 ; 日野, 1996）。それは、企業が規模の拡大をはかり、広範囲な地域に様々な機能を持つ複数事業所を配置することによって、企業の空間的な組織展開が都市に機能的な違いや特有の都市間結合関係をもたらし、都市システムの階層的構造を形成させるからである（西原, 1991）。

近年、交通・通信技術の発達、多国籍企業の活発な活動、資本流動の国際化は、都市間結合を世界的規模で強化し、国際的都市システムを構築してきた（朴, 2001）。その結果、国際的・世界的都市システムの構造的な特

質とその発展動向を分析することは、都市システムの研究において重要な課題となってきた。この分野の研究は、グラフ理論により、ノード（都市）とリンケージ（都市間結合）を対象とした研究に分けられる（村山, 1982a, 1991, 1994, 1996）。ノードに関する研究は世界都市論（Sassen, 2001）に、そしてリンケージに関する研究は国際的・世界的都市システムに、それぞれ代表される。まず世界都市論としてFeagin and Smith（1987）、Friedmann（1986）、Cohen（1981）は、それぞれ多国籍企業の本社立地数を用いて、世界都市論を論じた。一方、国際的都市システムに関して、朴（2001）、村山（1982）は、2カ国以上の国家を対象に、流動量・企業活動を取上げ、アジア、アメリカの国際的都市システムを分析した。しかし、都市間結合を表す資料は限られており、リンケージに関する本格的な実証研究は少ない。

そこで本研究では、「アジアの国際的都市システム」に関する研究の第一歩として、韓国・ベトナムの2カ国に限定して、国際的都市システムを構成する要素となる企業内ネットワークを取上げ、韓国・ベトナム間の国際的都市システムを分析する。筆者は、すでに企業のグローバル活動の事例として、輸出行動（朴, 2001）、企業間提携（朴, 1999a, b）、企業の海外進出（朴, 1999c）を取上げ、韓日間の国際的都市システムを分析してきた。しかしここでは、分析対象を日本に限定されており、東アジアおよび東南アジアにおける都市間結合は検討しなかった。そこで本稿では、企業の海外進出によって形成される韓国・ベトナムの都市間結合の空間形態を解明する。

その理由は、次の通りである。韓国企業の海外進出企業数は、1990年代よりその数を増大させ、2000年現在、77カ国3,707社にのぼる（大韓貿易投資振興公社, 2001）。地域別にみると、アジア（60%）が最も多く、次いで北米（12%）、欧州（10%）で、韓国企業の海外進出が主にアジアを中心に展開されていることが容易に理解できる。さらに、アジアの内訳をみると、中国（45%）が最も多く、次いで日本・ベトナム（それぞれ13%）の順で

ある。このように、韓国企業のベトナム進出企業数は、中国・日本に次ぐ第3位に位置づけられ、ベトナムを扱う意義は極めて高いといえる。

本研究で扱う海外進出は、本社と支社・駐在事務所¹⁾という上下関係の結合からなる「事業所ネットワーク」、そして親会社と新規法人設立や現地企業の買収・合併などの子会社からなる「子会社ネットワーク」、の2つの企業内ネットワークによって推進される。こうした企業内ネットワークは、企業のグローバル活動のなかでも位置づけられる。企業のグローバル活動は、おおむね4つに類型化される。第1は、輸出入の貿易行動で、国際的レベルで展開される企業間取引の最も基礎的活動である。第2は、企業内部組織の拡大で、駐在員事務所と支社配置によって展開される。第3は企業間提携で、合併事業と契約事業からなる。企業間定型は、2つ以上の独立した個別企業・組織体がそれぞれ保有する競争優位資源をもとに、相互協力関係を維持することによって、最終目的を達成する経営戦略である(Kobrin, 1989)。そして第4は海外子会社(現地法人)の設立による企業グループの拡大である²⁾。海外子会社は、現地の法律に基づいて設立・運営する会社であるため、駐在員事務所や海外支社とは異なり、国内取引をはじめ、に定めるすべての活動を行うことができる。そこで本稿では、第2の形態である支社、駐在員事務所と第4の形態である子会社の進出を、企業内ネットワークとして扱うこととする。

本研究では、国際的都市システム論の分析枠組みにより、企業の海外進出の空間的パターンを都市レベルで分析する。とくに、企業の海外進出行動を含む従来の貿易論では、国という1つの経済単位の内部は均一であると仮定され、国内市場の地域(都市)的構造や地域的距離の存在が無視されてきた。今後は、都市・地域レベルの分析を取り込んだマイクロなアプローチが必要となる(大野・浜口, 1998)。この点は、企業の海外進出の空間構造を解明するために、地理学の国際的都市システムの分析枠組みが最も有効な方法の1つであるといえる。

本研究で用いる資料収集は、次の手順である。まず大韓貿易投資振興公

社刊行『海外進出韓国企業ディレクトリー』（2001）を用いて、ベトナム進出企業のデータを収集する。この資料は、韓国企業の海外進出活動（事業所・子会社）に関する唯一の資料で、その信頼性は極めて高い。次に全国経済人連合会刊行『韓国主要企業辞典』（2001）、大韓商工会議所刊行『全国企業体総覧』（2001）、毎日経済新聞社刊『会社年鑑』（2001）から個別企業の詳細なデータを収集する。

以上の資料をもとに、海外進出の件数から、韓国・ベトナム両国の都市間結合数を集計し、韓国22都市、ベトナム18都市を行列とする22×18行列データを作成した。なお、分析対象都市の選定は、次の基準による。韓国都市は、企業の海外進出が見られた22都市である。他方、ベトナム都市は、韓国の企業進出が確認された18都市である。これらの都市は、韓国・ベトナム間の国際的都市システムの骨格をなす主要都市である。

（2）ベトナム進出の概要

表1は、韓国企業のベトナム進出形態の特徴を示す。まず、進出形態の内訳をみると、子会社が最も多く、全体の75%（215社）を占め、次いで駐在員事務所（21%）、支社（4%）の順であり、韓国企業のベトナム進出は、主に子会社を中心に展開されている。また、ベトナム子会社の所有形態をみると、合弁所有子会社が全体の59%を占め、合弁子会社（41%）を上回る。合弁子会社の内訳をみると、51%以上の出資比率を持つ多数合弁子会社（42社）は、合弁子会社の68%を占め、大等合弁子会社および少数合弁子会社との格差が大きい。

表2は、ベトナム子会社・事業所の企業規模の特徴を示す。まず子会社の資本金規模をみると、ベトナム子会社では、「25万ドル以上」が全体の91%で最も多く、韓国企業のベトナム子会社への投資金額は大規模であることが容易に理解できる。また、ベトナム子会社の従業員数をみると、「300人以上」が全体の40%を占め、次いで「50人～99人」（14%）、「100人～199人」（12%）の順となっており、ベトナム子会社の従業員規模が比較的に大

表1 韓国企業のベトナム進出形態

(a) 進出形態

形態		企業数	割合 (%)
子会社		215	75%
事業所	駐在員事務所	61	21%
	支社	12	4%
合計		288	100%

不明5社。

(b) 所有形態

合弁形態	出資比率	企業数	割合 (%)
完全所有子会社	(100%)	43	(41%)
合弁子会社	(100%未満)	62	(59%)
少数合弁子会社	(1%~49%)	2	(3%)
大等合弁子会社	(50%)	13	(21%)
多数合弁子会社	(51%~99%)	42	(68%)
合計		105	(100%)

(注) 不明110社 (うち、合弁子会社の不明5社を含む)

『海外進出韓国企業ディレクトリー』(2001)により作成

表2 ベトナム子会社・事業所の企業規模

(a) 資本金規模 (子会社)

	企業数	割合 (%)
1万ドル~2万ドル未満	1	(1%)
2万ドル~4万ドル未満	1	(1%)
4万ドル~8万ドル未満	4	(3%)
8万ドル~25万ドル未満	8	(4%)
25万以上	138	(91%)
合計	152	(100%)

(注) 不明は63社

(b) 従業員規模

	子会社		事業所	
	企業数	割合 (%)	企業数	割合 (%)
1人~4人	6	(3%)	28	(42%)
5人~9人	14	(7%)	23	(35%)
10人~19人	17	(8%)	9	(13%)
20人~29人	8	(4%)	1	(2%)
30人~49人	9	(4%)	4	(6%)
50人~99人	28	(14%)		
100人~199人	25	(12%)		
200人~299人	16	(8%)		
300人以上	84	(40%)	1	(2%)
合計	207	(100%)	66	(100%)

(注) 子会社の不明は8社、事業所の不明は7所である。

(表1と同じ)

表3 ベトナム子会社・事業所の産業分類

大分類	子会社数 (%)	事業所数 (%)
建設業	5 (2%)	12 (16%)
卸・小売業	13 (6%)	32 (44%)
製造業	169 (80%)	14 (19%)
不動産業	3 (1%)	
金融・保険業	7 (3%)	3 (4%)
運輸・通信業	11 (5%)	12 (17%)
サービス業	7 (3%)	
電気・ガス・水道業		
合計	215 (100%)	73 (100%)

(表1と同じ)

きい。一方、ベトナム事業所の従業員規模をみると、「1人～4人」が全体の42%を占め、最も多く、次いで「5人～9人」(35%)、「10人～19人」(13%)の順に低く、子会社の従業員規模とは対照的である。

表3は、ベトナム子会社・事業所の産業分類の特徴を示す。まず子会社をみる。産業別の内訳をみると、「製造業」が169社で最も多く、全産業の80%を占め、次いで「卸・小売業」(6%)、「運輸・通信業」(5%)の順となっており、韓国企業のベトナムへの進出は、主に製造業を中心に展開されていると理解できる。次に、事業所をみる。産業別の内訳は、子会社の結果とは対照的である。すなわち、「卸・小売業」が全体の44%を占め、最も多く、次いで製造業(19%)、運輸・通信業(17%)、建設業(16%)、金融・保険業(4%)の順に低い。この点から、韓国企業のベトナムへの事業所配置は、主に非製造業部門で展開されているといえる。以上の結果から、製造部門のベトナムへの進出は、主に子会社の形態で展開されていることに対して、非製造業部門のベトナムへの進出は、事業所の形態で行われていることが容易に理解できる。

表4は、親会社・本社の企業規模と進出形態の特徴を示す。ベトナム子会社の親会社規模をみると、中小企業が全体の60%を占め、大企業よりも大きい。一方、事業所配置では、親会社の規模をみると、大企業が全体の68%を占め、子会社配置とは対照的である。したがって、韓国企業のベトナム進出は、進出形態によって親会社・本社の規模が異なるといえる。

表4 親会社・本社の企業規模と進出形態

進出形態		大企業	中小企業	合計
子会社		86 (40%)	129 (60%)	215 (100%)
事業所	事務所	42 (69%)	19 (31%)	61 (100%)
	支社	8 (67%)	4 (33%)	12 (100%)
	小計	50 (68%)	23 (32%)	73 (100%)
合計		136 (47%)	152 (51%)	288 (100%)

不明5社

(表1と同じ)

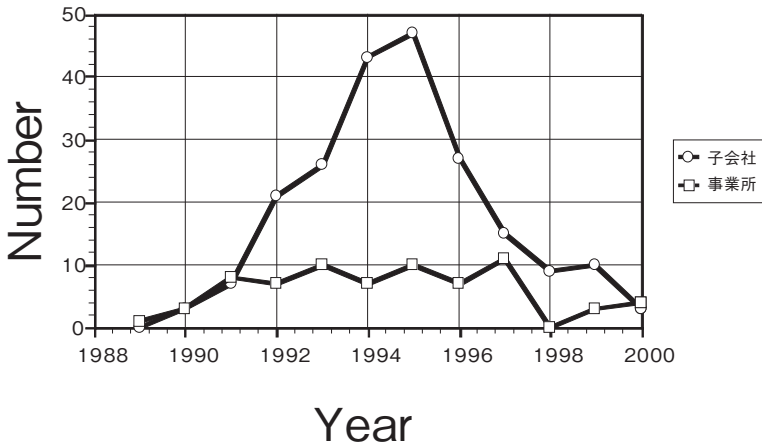
II 韓国とベトナムの都市階層

(1) 全体的動向

ここでは、韓国企業のベトナム子会社・事業所からなる企業内ネットワークの空間形態の全体的動向を分析する。分析に際しては、まず韓国企業の子会社・事業所展開の経年的傾向が明らかになるとともに、動態分析に必要な時期の設定を行う。次に、地方ブロック別の韓国企業のベトナムへの子会社・事業所展開の推移を検討する。韓国企業のベトナム事業所・子会社は、それぞれ1989年、1990年から開設され、以後国際レベルで企業内ネットワークを拡大してきた。

図1は、韓国企業のベトナム子会社・事業所設置の年次の推移を示す。まず子会社展開をみる。韓国企業の子会社展開は、おおむね3つの時期別に異なる傾向を示す。したがってここでは、その形態から次の3時期に分類する。第1期(1991年)は、韓国企業数が10未満で、韓国企業が本格的に事業活動をしたと認められない。第2期(1992年～1995年)は、韓国経済の高成長の影響も受け、多数の韓国企業がベトナム子会社を設立し、毎年21～47の子会社が新設され、韓国企業によって本格的な事業活動が展開

図1 韓国企業のベトナム子会社・事業所の年次的推移



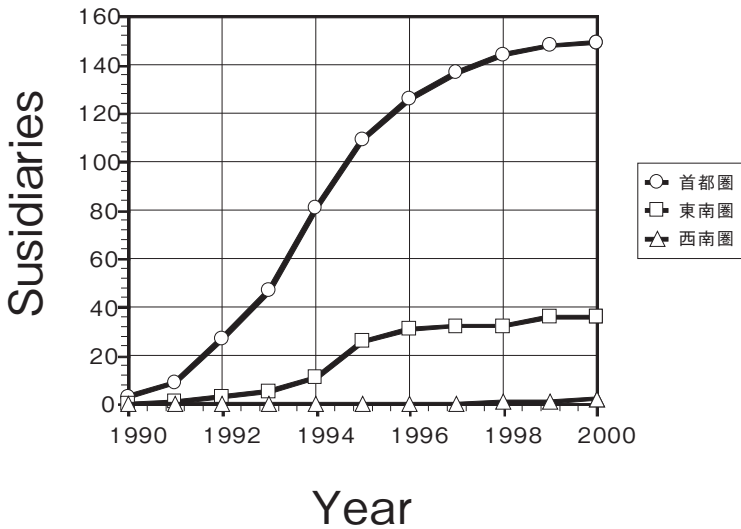
Year : 年度, Number : 子会社・事業所数

(『海外進出韓国企業ディレクトリー』(2001)により作成)

された「発展段階」であると理解できる。そして第3期（1996年～2000年）は、韓国の経済危機の影響を強く受け、個別企業の海外子会社の閉鎖、新規事業の見送りなど事業部門の縮小を図り、韓国企業の子会社展開は容易なものではなかった。毎年30未満の子会社が設立され、1999年以後は10社未満の子会社の新設など、積極的な事業活動が認められない。一方、韓国企業の事業所展開をみると、毎年10以下の事業所が新設され、子会社配置に比べて、明瞭な年次的変化がみられない。この点から、韓国企業のベトナム進出は、事業所配置よりも子会社配置を積極的に推進したといえる。

図2は、地方ブロック³⁾別からみた韓国企業のベトナム子会社数の年次的推移を示す。その特徴は、次の4点である。第1は、首都圏とその他の地方ブロックにおいて集積量の違いが明瞭に現れたことである。首都圏企業の子会社数は、全体の80%を占め、その他の地方ブロックとの格

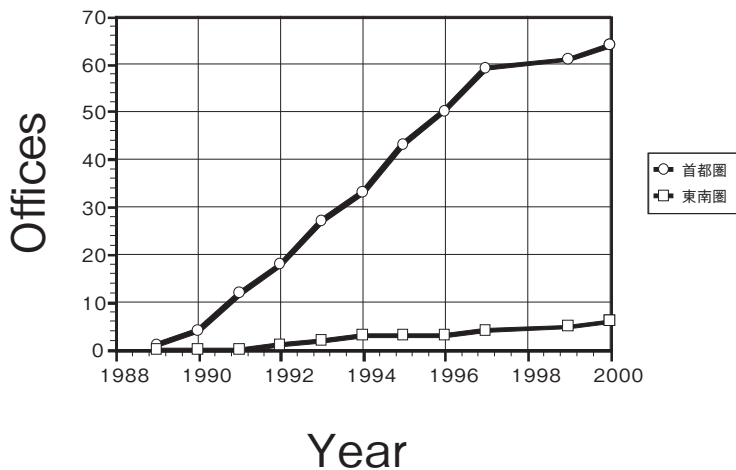
図2 地方ブロック別からみた韓国企業のベトナム子会社数の年次的推移



Year: 年度, Subsidiaries: 子会社数
(資料は図1と同じ)

差が極めて大きい。第2は、首都圏とその他の地方ブロックの集積量の格差が第2期（1992年～1995年）に拡大・加速されたことである。すなわち、第1期（1990年～1991年）までの格差は10社以下であったが、1995年の格差は83社を数え、地方ブロック別の格差はこの時期に形成されたといえる。第3は、ベトナム進出が限られた地方ブロックで確認されたことである。首都圏以外の地方ブロックのなかでは、東南圏と西南圏のみが確認されたが、東南圏と西南圏との格差は相対的に大きい。この点から、西南圏・中部圏・東部圏企業のグローバル活動は首都圏企業に比べて相対的に弱体であるといえる。そして第4は、地方ブロックごとのピークのずれが生じたことである。首都圏企業の子会社進出のピークは、1994年であったが、東南圏と西南圏はそれぞれ1995年、1998年となっている。

図3 地方ブロック別からみた韓国企業のベトナム事業所数の年次的推移



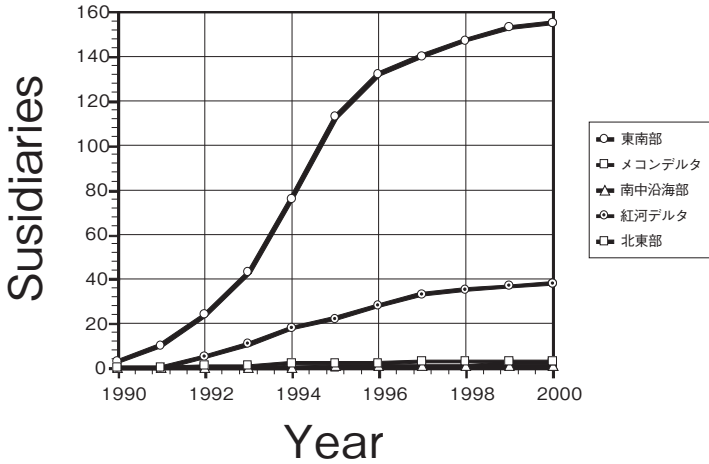
Year: 年度, Offices: 事業所数

(資料は図1と同じ)

図3は、地方ブロック別からみた韓国企業のベトナム事業所数の年次的推移を示す。その特徴は、次の3点である。第1は、首都圏とその他の地方ブロックにおいて集積量の違いが明瞭に現れたことである。首都圏企業のベトナム事業所は、全体の91%を占め、その他の地方ブロックとの格差が極めて大きい。第2は、首都圏と東南圏との格差が子会社配置以上に拡大されていることである。東南圏の占める割合は、毎年5%～9%で、子会社のそれ(10%)を下回る。第3は、こうした集積量の格差が第2期(1992年～1995年)に現れ、第3期(1996年以後)に加速されたことである。1991年の格差は5未満であったが、1996年以後の格差は50を数える。以上の結果から、事業所配置では、子会社配置以上に、首都圏と地方圏との格差が大きいことが明瞭になった。

図4は、ベトナム地方ブロック別からみた子会社数の年次的推移を示す。その特徴は、次の2点である。第1は、東南部とその他の地方ブロックと

図4 ベトナム地方ブロック別からみた子会社数の年次的推移

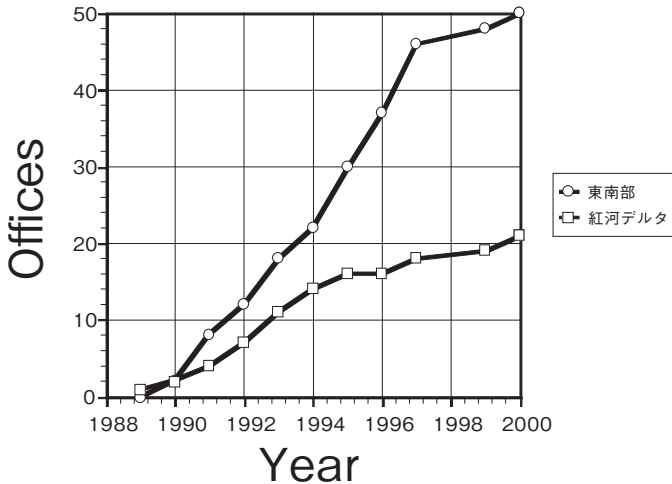


Year: 年度, Subsidiaries: 子会社数
(資料は図1と同じ)

の格差が著しいことである。東南部への子会社配置は、1990年から徐々に現れ、第2期（1992年～1995年）に加速化され、その他の地方圏との格差が著しい。そして第2は、東南部以外の地方ブロックのなかで紅河デルタとその他の地方ブロックとの間に格差が存在することである。東南部以外の地方ブロックへの子会社配置の絶対数は少ないが、1992年以後から積極的に展開されており、その地域的分布は、メコンデルタ・南中沿海部・紅河デルタ・北東部に限られている。以上の結果から、韓国企業のベトナム進出は、東南部と紅河デルタの二極体制で推進してきたといえる。

図5は、ベトナム地方ブロック別からみた事業所数の年次的推移を示す。その特徴は次の3点である。第1は、子会社配置に比べて、偏った地方ブロックへの進出行動が見られたことである。事業所配置が確認された地方ブロックは、東南部と紅河デルタのみで、他の地方への進出は確認されない。第2は、子会社配置に比べて、東南部と紅河デルタとの格差が比較的大きくないことである。事業所配置の全体的傾向をみると、東南部と紅河

図5 ベトナム地方ブロック別からみた事業所数の年次的推移



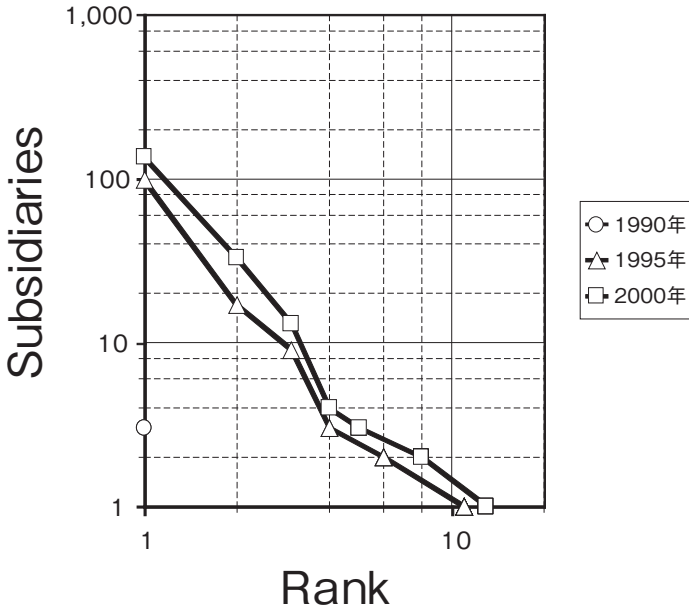
Year: 年度, Offices: 事業所数

(資料は図1と同じ)

デルタとの間に集積量の格差が認められるが、その格差は、子会社配置のように、著しいものではない。この点は、紅河デルタへの事業所配置が第1期～第2期に積極的に展開されたことと深く関連する。そして第3は、東南部と紅河デルタとの格差は、第3期（1996年～2000年）に出現されたことである。第2期では、毎年1～4の格差があったが、第3期では6以上の事業所数の違いが確認される。

以上の結果から、次の4点が明瞭になった。第1に、韓国企業のベトナム進出は、3つの段階を経て、子会社・事業所配置が展開された。第2に、ベトナムへ子会社・事業所配置を推進した韓国企業は、韓国の首都圏に著しく集中する傾向を示す。第3に、ベトナムの子会社・事業所ともに東南部への集中が著しい。子会社と事業所配置の東南部への集積は、それぞれ第2期、第3期に積極的に推進された。そして第4に、集積量は少ないが、紅河デルタは子会社配置に比べて比較的事业所配置によって高く評価されたといえる。

図6 韓国企業のベトナム子会社数からみたベトナムの都市階層



Rank : 順位, Subsidiaries : 子会社数
(資料は図1と同じ)

(2) ベトナムの都市階層

ここでは、前項で分類した3時期ごとに都市別の子会社・事業所配置動向を分析し、都市階層の変容を検証する。図6は、韓国企業のベトナム子会社数からみたベトナムの都市階層の特徴を示す。

まず第1期として、1990年をみる。この時期は、韓国企業の子会社数(3)はきわめて少なく、ホーチミン(Ho Chi Minh)3以外の都市に子会社の集積は確認されない。次に、韓国企業の子会社配置が本格的に展開された第2期では、子会社配置都市の多様化が確認されるとともに、都市階層に大きな変化が確認される。第1期である1990年は、1都市にしか子会

社が配置されていなかったが、第2期になると、16都市に子会社が配置され、子会社配置先都市の多様化が確認された時期である。第2期として1995年をみると、おおむね3つの階層に分類される。ホーチミン (Ho Chi Minh) は、ハノイ (Hanoi) を抜き、第I階層を形成している。ホーチミン (Ho Chi Minh) には、99の子会社が設置され、多くの韓国企業の子会社の集積地となっている。次いで、ハノイ (Hanoi) 17が第II階層を形成する。ハノイ (Hanoi) に次ぐ韓国企業の子会社の集積地は、ビエンホア (Bien Hoa) 9である。とくに両都市は第1期では韓国企業の拠点地として確立されていなかったが、第2期の積極的な進出によって、独自の位置を占める。その他、第III階層には、ハイフォン (Hai Phong) 3、トゥザウモット (Thu Dau Mot) 3、ミーフック (My Phuoc) 2、タイニン (Tay Ninh) 2、ライティエウ (Lai Thieu) 2、ドンリアイ (Dong Xoai) 2、ハドン (Ha Dong) 2、ヴィエトチー (Viet Tri) 2、ブンタウ (Vung Tau) 1、バオロック (Bao Loc) 1、ズィアン (Di An) 1、ニャチャン (Nha Trang) 1、の7都市が含まれる。とくに、この階層に含まれる都市は、ホーチミンとハノイの周辺地域に分布することが注目される。

最後に、第3期の事例として2000年の都市階層をみる。この時期は、3つの都市階層に区分される。まずホーチミンには、136の子会社が進出しており、依然として上位を占め、第I階層を形成する。次いでハノイは33の子会社が、ビエンホア (Bien Hoa) は13の子会社が、それぞれ配置され、続くライティエウ (Lai Thieu) より子会社数が一段大きく、第II階層に位置づけられた。そして第III階層には、子会社数が5社未満の15都市が含まれる。とくにこの段階になって、ホーチミン (Ho Chi Minh) ・ハノイ (Hanoi) の周辺都市への進出が目立つ。したがって、この時期は、韓国企業によって多様な都市へ子会社配置が展開されたといえる。

一方、韓国企業のベトナム事業所数からみたベトナムの都市階層は、その年次的変化が確認されず、ホーチミン (Ho Chi Minh) ・ハノイ (Hanoi) といった限られた都市に集中している。1990年は、進出事業所数も極めて

少なく、その進出先都市もホーチミン（Ho Chi Minh）・ハノイ（Hanoi）に限られていた。1995年になると、ホーチミン（Ho Chi Minh）29には多数の韓国企業が事業所配置を推進するようになり、第2位のハノイ（Hanoi）16を抜き、首位都市となっている。しかし、事業所配置先の都市数は、同時期の子会社配置先の都市数を大きく下回り、事業所配置先都市の多様化はきわめて低いといえる。さらに、2000年になっても、事業所配置先都市の多様性が確認されず、ホーチミン（Ho Chi Minh）49、ハノイ（Hanoi）21といった二極体制を推進していた。その他のブンタウ（Vung Tau）1は、ホーチミン（Ho Chi Minh）・ハノイ（Hanoi）との格差が極めて大きい。

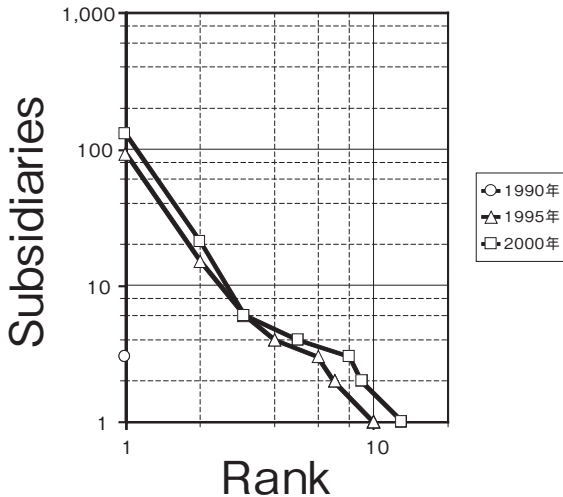
以上の結果から、ベトナムの都市階層は、ホーチミン（Ho Chi Minh）を頂点とし、次いでハノイ（Hanoi）・ビエンホア（Bien Hoa）、そしてその他の都市群、という階層構造をなしていること、事業所配置先都市として3都市が確認され、ホーチミン（Ho Chi Minh）・ハノイ（Hanoi）にししか集積が確認されないこと、そして事業所配置と子会社配置においての都市の拠点性の評価が異なること、の3点が明らかになった。

(3) 韓国の都市階層

ここでは、前項で分類した3時期ごとに都市別の子会社・事業所配置動向を分析し、韓国の都市階層の変容を検証する。

図7は、ベトナム子会社数からみた韓国の都市階層を示す。まず第1期（1990年）は、ソウル（3）を拠点とする企業以外のベトナム進出は確認されない。しかし、ベトナム子会社配置が本格的に展開された第2期（1995年）では、親会社の拠点都市の多様化も確認された。すなわち、第1期ではソウル企業のみがベトナムに子会社を配置したが、第2期になると、14都市の企業がベトナムへ子会社を配置し、親会社の分布都市の多様化が確認された。この時期の都市階層は、おおむね3つに分類される。ソウルは、依然として首位を占めており、第I階層を形成している。ソウルを拠点と

図7 ベトナム子会社数からみた韓国の都市階層



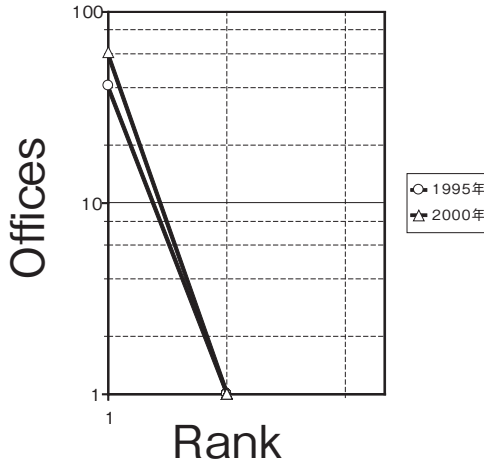
Rank : 順位, Subsidiaries : 子会社数

(資料は図1と同じ)

する205社がベトナムに子会社を設置しており、親会社の集積都市となっている。次いで、釜山（15）が第Ⅱ階層を形成する。この段階になって、ソウルと釜山とでは階層区分を可能にするだけの格差が確認された。そして第Ⅲ階層には、10社未満の12都市が含まれている。とくに、城南（6）は、広域中心都市である仁川（4）を抜き、釜山に次ぐ第3位の親会社の分布都市として位置づけられている。

最後に、第3期として2000年の都市階層をみると、3つの都市階層に区分される。ソウルは、129社がベトナムに進出しており、第Ⅰ階層を形成する。次いで釜山企業（21社）がベトナムに子会社を配置しており、後続の城南（6）・仁川（4）・浦港（4）・安山（4）などに比べて親会社数が一段大きく、第Ⅱ階層に位置づけられる。そして第Ⅲ階層は、親会社数が10社未満の17都市が含まれる。絶対数は少ないが、城南（6）・仁川（4）・浦港（4）・安山（4）・安養（2）・軍浦（2）などの多数の首都圏の周辺都市が目

図8 ベトナム事業所数からみた韓国の都市階層



Rank: 順位、Offices:事業所数

(資料は図1と同じ)

立つ。この点は、馬山(1)・昌原(1)・大邱(1)などの地方工業都市とは対照的であるといえる。この結果から、第3期の都市階層では、ソウル・釜山の成長、地方都市の衰退、といった特徴が読み取れる。

図8は、ベトナム事業所数からみた韓国の都市階層の特徴を示す。1990年には、ベトナム進出の本社も極めて少なく、ソウル(4)企業に限られていた。一方、1995年になると、ソウルのほか5都市の企業がベトナムに事業所を配置している。しかし、この数字を子会社配置の都市数(14都市)に比べると、この時期の事業所配置行動が積極的に展開されたとはいえない。この時期は、2つの都市階層に区分される。ソウルは、41企業がベトナムに事業所配置を推進しており、首位都市として位置づけられ、第I階層を構成する。次いで、第II階層には、ソウルとの格差が一段と大きく、5都市がそれぞれ1事業所をベトナムに配置している。とくに、釜山・大邱・仁川・太田・光州などの広域中心都市企業のベトナム進出は確認されず、ソウルとの格差が著しい。この階層では、東南圏の工業都市である浦

港・蔚山，首都圏の富川・龍仁，そして大邱の周辺都市である慶山が含まれる。

さらに，2000年になると，ベトナムに事業所を配置する多数の都市が確認された。第1期，第2期では，それぞれ1都市，5都市の企業がベトナムに事業所配置を推進していたが，この段階になって，10都市の企業が事業所配置を展開した。しかし，その数は，子会社設置企業（19都市）に比べて，大きく下回り，本社分布都市の多様化は認められない。ソウルは，極めて多くの企業（61社）が，ベトナムに事業所を設置しており，第I階層を形成する。そして第II階層には，ひとつの事業所を配置している9都市が含まれ，ソウルとの格差は著しい。この段階になって，釜山の周辺都市である昌原・金海，大邱，といった東南圏の地方都市と仁川が事業所配置の本社都市として出現した。こうした結果から，事業所配置による韓国の都市階層には，ソウルとその他の都市の二極化が明瞭であること，その格差が子会社に比べて著しいこと，そして釜山が出現しなかったこと，の3点が読み取れる。

以上の結果，韓国企業の子会社・事業所展開からみたベトナム・韓国の都市階層の特徴は，次の3点である。

第1は，韓国の都市階層において，ソウルとその他の都市との集積量の格差が顕著に現れたことである。この傾向は，第1期から現れ，韓国企業の事業所展開が本格的に行われた第2期以後，ソウルの多数の企業は，ベトナム進出を推進し，企業のグローバル活動の拠点都市としてソウルが高く評価された。とくに，子会社に比べて，事業所配置の本社都市としてのソウルの位置づけは極めて高い。

第2は，韓国の都市階層において，釜山の位置づけが相対的に低いことである。韓国第2位の都市規模として位置づけられる釜山は，ベトナム進出企業が極めて少なく，ソウルとの格差が著しい。さらに，事業所配置の本社都市としての出現は確認されない。

そして第3は，大邱・光州・仁川・蔚山・大田など広域中心都市のグロ

ーバル活動が非常に弱体であることである。第2期以後、多数の韓国都市の企業がベトナムへ進出したが、その数はきわめて少ない。この点から、韓国の多数の地方都市は、ソウルに比べて、企業のグローバル活動に限界があるといえる。

Ⅲ 企業内ネットワークからみた韓国・ベトナムの都市間結合

ここでは、国際的レベルで展開される企業内ネットワーク（すなわち親会社—子会社間、本社—事業所間の上下関係的結合）からなる韓国・ベトナム都市間結合を定量的に分析する。分析に際しては、村山モデル⁵⁾で提示された都市間結合度（ D ）を用いる。

村山モデルによる都市間結合度は、以下の式により算出した。まず、韓国都市 i とベトナム都市 j の進出企業数（ X_{ij} ）を最大列和 $\max \sum X_{ij}$ で除し、 Y_{ij} に変換する。次に、直接的連結のみを考慮し、以下の式により、都市間結合度（ D ）を算出する。

$$Y_{ij} = X_{ij} / \max \sum X_{ij} \cdots \cdots (1)$$

$$D_{ij} = (Y_{ij} / \sum Y_{ij}) \times 100 \cdots \cdots (2)$$

$$(0 \leq X_{ij} < 1, 0 < Y_{ij} \leq 1)$$

$$(i = 1, 2, \dots, 22, j = 1, 2, \dots, 18)$$

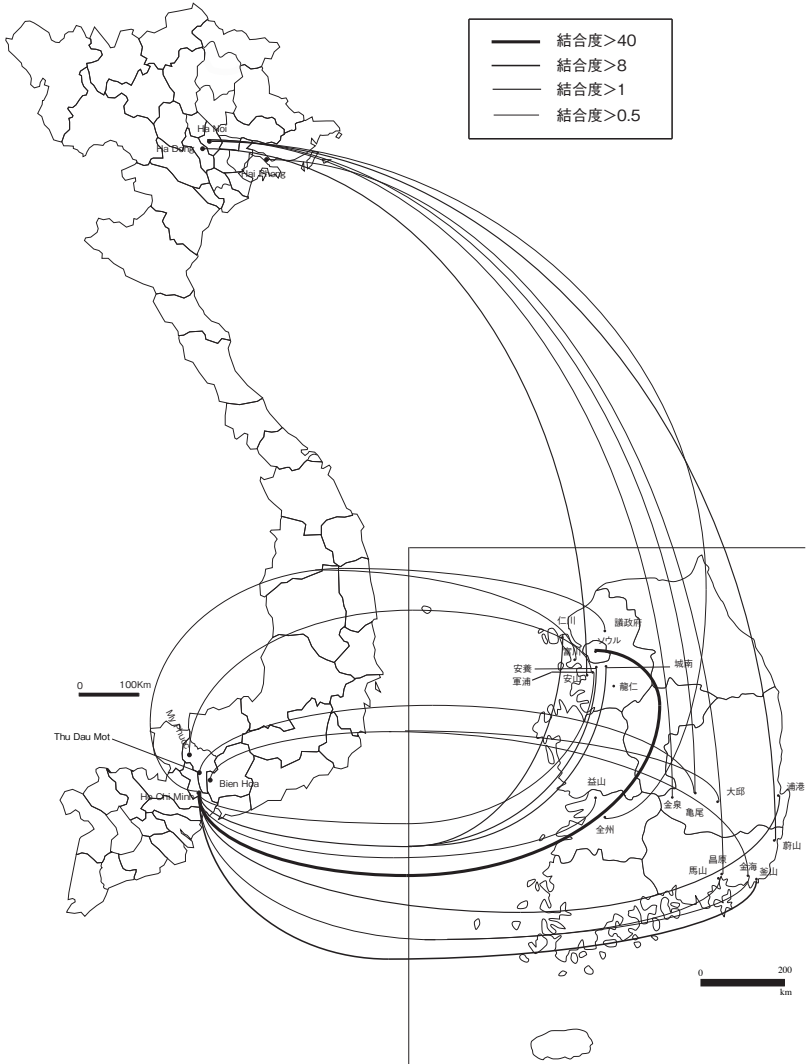
D_{ij} : 韓国都市 i とベトナム都市 j との結合度

Y_{ij} : 行列 Y における第 i 行第 j 行の要素値

図9～図10は、村山モデルによる子会社配置の都市間結合度を図化したものである。最大結合度～第2結合度は、合わせて86%を占めており、韓国・ベトナムの都市間結合をほぼ説明しているといえる。

最大結合度は、全体71%を占めている（図9）。ホーチミン（Ho Chi Minh）は、韓国の主要12都市を進出元にする企業からの第1位の子会社配置都市である。また、ハノイ（Hanoi）も、4都市の企業からの第1位の子会社配置都市として選ばれた。その他、ハドン（Ha Dong）、ハイフォン

図9 最大結合度による親会社—子会社間の都市間相互依存関係



(Hai Phong), トウザウモット (Thu Dau Mot), ビエンホア (Bien Hoa), ミーフック (My Phuoc) などが子会社配置都市として評価される。都市間結合度をみると、ソウルーホーチミン間では、親会社ー子会社間の上下関係的結合度が47であり、最も顕著である。その他の都市間結合では、釜山ーホーチミン間 (8.4), 城南ーホーチミン間 (3), 浦港ーホーチミン間 (2), 仁川ーホーチミン間 (2) であり、ソウルーホーチミンは、韓国・ベトナムの都市間結合の柱になっているといえる。

第2結合度は、全体の15%を占める (図10)。この段階になって、ベトナムの多数の都市が子会社配置先として表れる。韓国の多くの都市からの第2の子会社配置都市は、ホーチミン (Ho Chi Minh), ハノイ (Hanoi), バオロック (Bao Loc), ハイフォン (Hai Phong), ドンリアイ (Dong Xoai), トウザウモット (Thu Dau Mot), ライティエウ (Lai Thieu) である。ハノイ (Hanoi) は韓国の3都市を、そしてホーチミン (Ho Chi Minh), バオロック (Bao Loc), ハイフォン (Hai Phong), ドンリアイ (Dong Xoai), トウザウモット (Thu Dau Mot), ライティエウ (Lai Thieu) は1都市を、進出元にする企業からの、それぞれ第2の子会社配置都市である。結合度が高いリンクは、ソウルーハノイ間 (11), 釜山ーLai Thieu間 (1), 安山ーバオロック間 (1), 浦港ーハイフォン間 (1), 安山ーハノイ間 (1), 蔚山ーホーチミン間 (1), 城南ードンリアイ間 (1) である。この段階になって、第2結合度の中心都市は、ハノイ (Hanoi) である。

以上の結果から、子会社配置による韓国・ベトナム間の国際的都市システムは、ソウルーホーチミンを柱とする上位レベルと、ソウルーハノイを中心とする下位レベル、の二重構造からなる重層的構造を形成していることが明瞭になった。

図11は、村山モデルによる事業所配置の都市間結合度を図化したものである。最大結合度～第2結合度は、合わせて100%を占めており、韓国・ベトナムの都市間結合をすべて説明している。

最大結合度は、全体74%を占めており、韓国・ベトナムの都市間結合を

ほぼ説明しているといえる。ホーチミン (Ho Chi Minh) は、韓国の6都市からの、そしてハノイ (Hanoi) は4都市、ブンタウ (Vung Tau) は1都市からの、それぞれ第1位の事業所配置都市である。そのほかの都市で、韓国の事業所配置都市になっているところは確認されない。都市間結合度をみると、ソウルーホーチミン間では、本社ー事業所間の上下関係的結合度が61であり、他の都市間結合度との格差が一段と大きい。またこの数値は、子会社配置に比べても極めて高い。その他の都市間結合度は、仁川・富川・龍仁・大邱・慶山ーホーチミン間 (1)、浦港・金海・昌原ーハノイ間 (1)、蔚山ーブンタウ間 (1) である。一方、第2結合度は、全体の26%を占め、ハノイ (Hanoi) がソウル企業からの第2位の事業所配置先都市として選択された。以上の結果から、事業所配置による都市間結合は、子会社配置に比べて、ソウルーホーチミン間結合の依存度が極めて高く、その他の都市間結合との格差が著しい。とくに、韓国第2位の都市である釜山の事業所配置が確認されなかった。この点は、釜山企業のベトナム進出は、主に子会社配置によって推進され、オフィス機能のグローバル活動に限界があることを示唆するといえる。また、ソウルを中心とする首都圏の多数の都市は、ホーチミン (Ho Chi Minh) を指向することに対して、東南圏の3都市 (浦港, 昌原, 金海) がハノイ (Hanoi) を指向することは注目すべき点である。

(2) 結合先都市の多様性

ここでは、子会社・事業所の配置都市数によって、海外企業の企業ネットワークを検討する。その指標は、さまざまな海外都市からの事業所・子会社進出が行われるほど、その値が大きくなるため、結合先都市の多様性を示す (西原, 1991)。

まず、ベトナムの各主要都市に、韓国のいくつかの都市から進出しているか (進出元都市数) を検討する (表5)。その結果、次の3点が読み取れる。第1に、子会社は事業所に比べて、多数の韓国都市から進出されてお

表5 ベトナム都市の結合先都市数

(a) 子会社

都市名	進出元都市数
ホーチミン (Ho Chi Minh)	13
ハノイ (Hanoi)	7
ビンホア (Bien Hoa)	4
ハイフォン (Hai Phong)	3
バオロック (Bao Loc)	2
他4都市	
ブンタウ (Vung Tau) ほか6都市	1

(b) 事業所

都市名	進出元都市数
ホーチミン (Ho Chi Minh)	6
ハノイ (Hanoi)	4
ブンタウ (Vung Tau)	1

(表1と同じ)

り、結合先都市の多様性が確認された。子会社配置では、ベトナムの16都市が韓国の主要都市と結合されていることに対して、事業所配置では、ベトナムの3都市が韓国都市と結びついており、子会社配置において結合先都市の多様性が認められた。また、進出元都市数からみた場合でも、子会社は事業所に比べてその多様性が認められる。子会社の場合、結合先都市数で上位を占める都市は、ホーチミン (Ho Chi Minh) 13, ハノイ (Hanoi) 7, ビエンホア (Bien Hoa) 4, ハイフォン (Hai Phong) 3の順となっており、韓国の1~13都市と結合されている。一方、事業所配置で上位を占める都市は、ホーチミン (Ho Chi Minh) 6, ハノイ (Hanoi) 4, ブンタウ (Vung Tau) 1, の順となっており、子会社の結合先都市数に比べて大きく下回る。

第2に、子会社と事業所配置からみた結合先都市の多様性の評価が一致する。ホーチミン (Ho Chi Minh) は、子会社配置と事業所配置において、結合先の首位都市として位置づけられ、韓国の多くの都市と結合されており、第2位のハノイ (Hanoi) との格差が開いている。

表6 韓国都市の結合先都市の多様性

(a) 子会社

都市名	進出先都市数
ソウル	13
釜山	5
安山	3
蔚山	2
ほか6都市	
大邱 ほか8都市	1

(b) 事業所

事業所	進出先都市数
ソウル	2
大邱	1
他8都市	

(表1と同じ)

そして第3に、ハノイ (Hanoi) は、子会社配置に比べて、事業所配置で結合先都市の多様性が確認された。ハノイ (Hanoi) の進出元都市数は、ホーチミン (Ho Chi Minh) に比べて少ないが、ソウルのほか、東南圏の都市 (浦港, 昌原, 金海) からの事業所配置都市として選ばれた。この点を、ホーチミン (Ho Chi Minh) との格差の観点から解釈すれば、ハノイ (Hanoi) は、事業所配置において比較的高い評価を得られたといえる。

次に、韓国の都市は、ベトナムのいくつの都市に進出しているか (進出先都市数) を検討する (表6)。その特徴は次の通りである。子会社は事業所に比べて、多数のベトナム都市へ進出しており、結合先都市の多様性が確認された。子会社配置では、韓国の19都市が、ベトナム都市と結合していることに対して、事業所配置では、10都市がベトナム都市を指向している。また、進出先都市数からみた場合でも、子会社は事業所に比べて結合先都市の多様性が確認される。子会社配置で結合先都市数の上位を占める都市は、ソウル13, 釜山5, 安山3などの順となっており、ベトナムの1~13都市と結合されている。一方、事業所配置では、ソウルとその他の都市との格差が確認されない。以上の結果から、事業所配置からみた結合先

都市の多様性の格差は、ソウルとそのほかの都市において大きいといえる。

V むすび

本稿では、韓国企業のベトナム進出を扱い、韓国・ベトナム両国の都市間結合を分析した。その結果から得られた知見は、次の通りである。

1) 韓国企業のベトナム進出の全体的な動向を分析した結果、韓国企業のベトナム進出は、3つの段階を経て、子会社・事業所配置が展開された。また、ベトナム子会社・事業所配置は、ベトナムの東南部へ集中するとともに、それを推進した韓国企業は、韓国の首都圏に著しく集中する傾向を示す。また、子会社配置と事業所配置は、進出時期のずれが確認され、それぞれ第2期、第3期に積極的に推進された。一方、絶対値は低いが、紅河デルタは、子会社配置に比べて事業所配置によって高く評価された。

2) 事業所・子会社配置からみた韓国の都市階層の特徴は、ソウルとその他の都市との集積量の格差が顕著に現れたことである。この傾向は、第1期から現れ、韓国企業の事業所展開が本格的に行われた第2期以後、ソウルの多数の企業が、ベトナムへ進出しており、企業のグローバル活動の拠点都市として評価された。一方、韓国第2位の都市規模として位置づけられる釜山は、ベトナム進出企業が極めて少なく、ソウルとの格差が著しい。さらに、大邱・光州・仁川・蔚山・大田など広域中心都市のグローバル活動が非常に弱体であり、韓国の多数の地方都市は、ソウルに比べて、企業のグローバル活動に限界があるといえる。

3) 事業所・子会社配置からみたベトナムの都市階層の特徴は、ホーチミン(Ho Chi Minh)とハノイ(Hanoi)の位置づけが異なることである。ベトナムの都市階層は、ホーチミンを頂点とし、次いでハノイ(Hanoi)・ビエンホア(Bien Hoa)、そしてその他の都市群、という階層構造をなしている。とくに、ホーチミン(Ho Chi Minh)は、韓国企業の子会社・事業所配置都市としてその成長が著しく、ハノイ(Hanoi)を抜き、首位都市

となっている。子会社配置は、比較的多数の都市に確認されていたが、事業所配置は、限定された都市を中心に展開されており、事業所配置と子会社配置においての都市の拠点性の評価が異なることが明らかになった。

4) 企業の海外進出からみた韓国・ベトナム間の国際的都市システムは、高次階層の都市ほど互いに結合を強化するとともに、低次階層の都市を支配する垂直的システムである。また都市間結合の空間形態は、ソウル－ホーチミン間の「中核都市結合」、そしてその他の都市間結合の「地方都市結合」に分類される二重構造をなす。とくに、ベトナムの都市階層システムの底辺をなす地方都市への企業進出は極めて少なく、ホーチミン（Ho Chi Minh）への企業進出が積極的に展開され、周辺の多数の都市が進出先都市として抽出された。また、韓国の都市階層システムの中・下位をなす地方都市企業のベトナム進出は少ない一方、ソウルとその周辺都市の企業は著しい企業のグローバル化が進展している。その結果、韓国・ベトナム間の国際的都市システムの階層構造の中核をなすソウル－ホーチミン間結合は、もはや1つの点ではなく、広い面積を持ち、多角化した大都市圏地域間結合として位置づけているといえる。

5) 本研究の分析結果を、筆者の一連の研究（朴 2001）と比較すると、韓国・日本間、そして韓国・ベトナム間の国際的都市システムでは、子会社・事業所配置といった、いずれの進出形態でも首位都市間結合の依存度が極めて高く、二重構造をなしているといえる。しかし、二重構造をなす都市間結合の集中度は進出形態によって若干異なる傾向を示す。村山モデルで得られた都市間結合度を比較すると、子会社配置では、ソウル－東京間結合とソウル－ホーチミン間結合がそれぞれ47.3、46.8で、比較的同じ傾向を示す。しかし、事業所配置では、ソウル－ホーチミン間結合が61.1となっており、ソウル－東京間結合（43.1）を大きく上回る。この点は、第2位の進出先都市としての大阪とハノイとの位置づけが異なることと深く関連するといえる。

本研究では、企業の海外進出による都市間結合を、本社－事業所間関係、

そして親会社—子会社間関係, といった垂直的企業内ネットワークのみに限定して分析したが, 今後は, 事業所間関係や子会社間関係を含めて, 東南アジア・南アジアへの進出から見る国際的都市システムの結節構造, そして日本企業のアジア進出との比較を検討したい。

参考文献

- 大野幸一・浜口伸明 (1998) : 経済発展の構造と「空間」の要因—地域経済学的アプローチの展望—. アジア経済, 39, 2-6.
- 奥野隆史 (1979) : 北陸地方における自動車流動からみた地域の連絡体系とその変化. 人文地理学研究, 3, 169-188.
- 中野宏一 (1988) : 貿易マーケティング・チャンネル論. 白桃書房.
- 西原 純 (1991) : 企業の事業所網の展開からみたわが国の都市群システム. 地理学評論, 64, 1-25.
- 朴 侑玄 (1999a) : 企業間提携と韓日間の国際的都市システム. 経済地理学年報, 45, 40-58.
- 朴 侑玄 (1999b) : 韓日の大企業間提携と首都間結合. 地理学評論, 72, 143-165.
- 朴 侑玄 (1999c) : 企業の海外進出からみた韓日の都市間結合. 人文地理, 51, 183-199.
- 朴 侑玄 (2001) : 東アジアの企業・都市ネットワーク. 古今書院.
- 日野正輝 (1981) : 都市群システム研究の方法と課題—特に大企業の空間構造および行動との関連において—. 人文地理, 33, 133-153.
- 日野正輝 (1996) : 都市発展と支店立地—都市の拠点性—. 古今書院.
- 村山祐司 (1982) : 結節地域設定に関するNystuen-Daceyモデルの再検討. 地理科学, 38, 73-84.
- 村山祐司 (1991) : 交通流動と空間構造. 古今書院.
- 村山祐司 (1993) : 地域分析—地域の見方・読み方・調べ方—. 古今書院.
- 村山祐司 (1994) : 都市群システム研究の成果と課題. 人文地理, 46, 396-417.
- 村山祐司 (1996) : 情報流動から見た日本の地域構造. 人文地理学研究, 20, 173-184.
- 吉原英樹 (1994) : 外資系企業. 同文館.
- Cohen, R. B. (1981) : The new international division of labor, multi-national corporations and urban hierarchy. Dear, M. and Scott, A. J. eds.:

- Urbanization and urban planning in capitalist society*, Methuen, 287-315.
- Feagin, J. R., and Smith, M. P. (1987) : Cities and the new international division of labor: an overview. Smith, M. P. and Feagin, J. R. eds.: *The capitalist city*. Blackwell, 3-34.
- Friedmann, J. (1986) : The world city hypothesis. *Development and Change*, 17, 69-83.
- Kobrin, S. J., 'Political risk: a review reconsideration', *Journal of International Business Studies* 32-1, 1989, pp.67-80.
- Sassen, S. (2001) : *The global city: New York, London, and Tokyo*. Princeton University Press.

注

¹ 中野（1988）によると、駐在員事務所の機能は、次の4点である。第1は、納品先との連絡業務である。第2は、製品の使用方法、メンテナンスの指導、アフターサービス業務である。第3は、ディストリビューター・輸入業者と本社との連結業務として、注文やオファーの取次、商談の打ち合わせ、海外販売代理店の販売活動の援助・促進を行うことである。そして第4は、消費者ニーズに関するマーケティングリサーチ、技術指導、支社・現地法人の設立のための調査業務である。また、駐在員事務所の営業行為は認めない国が多い。一方、海外支社は、駐在員事務所とは異なり、営業活動が可能であるが、その営業活動は貿易活動に限定され、国内取引は禁止されている場合が多い。

² 吉原（1994）によると、これは、親会社の100%出資の完全所有子会社、2つ以上の個別企業・組織体の出資によって設立される合弁子会社に分類できる。

³ 韓国の地方ブロックは、首都圏（ソウル、仁川、京畿道）、東部圏（江原道）、中部圏（忠清南・北道、大田）、東南圏（慶尚南・北道、蔚山・大邱・釜山）、西南圏（全羅南・北道、光州）の5つに区分した。

⁴ ベトナムの地方ブロックは、メコンデルタ、東南部、中部高原部、南中沿海部、北中部、紅河デルタ、北西部、北東部、の8つに区分した。

⁵ 村山モデルは、グラフ理論のモデルの1つとして、経済・社会諸活動による都市間結合からみた結節・階層構造を把握する際に有効な手法である（村山、1982, 1991, 1994, 1996）。修正村山モデルでは、村山モデルに比較して、次の2点が異なる。第1は、正方（ $N \times N$ ）行列ではなく、長方（ $M \times N$ ）行列であることである。そして第2は、直接的連結のみを考慮することである。本稿

では、修正村山モデルを用いた。その理由は、奥野（1979）、村山（1993）も指摘したように、分析スケールおよび分析指標の特性によって、必ずしも間接流を考慮する必要がないと判断できること、そして本稿の目的が、韓国・ベトナム都市間結合の強度を把握することであるからである。

The International Urban Systems between Korea and Vietnam in Terms of Offices, Branches and Subsidiaries Network

BOKU Sohgen (PARK Jong-Hyun)

Abstract

The purpose of this study is to discuss the inter-linkages in the international urban system between Korea and Vietnam through an analysis of location of offices, branches and subsidiaries of Korean companies in Vietnam. The data used in the study were obtained from various company directories and related publications in Korea. The author analyzed the characteristics of structures of the international urban system from offices, branches and subsidiaries networks. The results are summarized as follows;

The international urban system between Korea and Vietnam is classified into two structures, according to the Murayama model of offices, branches and subsidiaries networks: One is inter-metropolitan network in which strong linkages between Seoul and Ho Chi Minh are clearly formed; and the other is the vertical structure in which many non-metropolitan cities are under the control of Seoul and Ho Chi Minh.

Key words: International urban system, Foreign market entry, enterprises, Korea, Vietnam